

有価証券報告書

第 2 期

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社マルハグループ本社

(081011)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第2期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハグループ本社
【英訳名】	MARUHA GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	747,181	719,275
経常利益	百万円	11,237	12,084
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	4,647
純資産額	百万円	38,563	46,431
総資産額	百万円	399,345	384,664
1株当たり純資産額	円	62.05	87.07
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	14.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	11.7
自己資本比率	%	9.7	12.1
自己資本利益率	%	—	10.9
株価収益率	倍	—	18.98
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	3,672	3,531
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	14,111	12,774
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△1,127	△14,296
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	35,063	37,298
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	10,316 [4,829]	9,992 [4,819]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第1期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第1期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	3,915	6,914
経常利益	百万円	2,160	2,159
当期純利益	百万円	1,969	1,787
資本金	百万円	25,000	25,000
発行済株式総数 (うち優先株式数)	千株	320,000 (20,000)	320,000 (20,000)
純資産額	百万円	47,417	48,307
総資産額	百万円	162,047	192,292
1株当たり純資産額	円	91.37	93.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	6.54	4.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	6.52	4.51
自己資本比率	%	29.3	25.1
自己資本利益率	%	5.4	3.7
株価収益率	倍	35.17	57.88
配当性向	%	45.9	64.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	40 [0]	85 [0]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

平成16年4月 株式会社マルハグループ本社（資本金150億円）を設立、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年3月 塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に伴い、国内砂糖事業から撤退

マルハ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

昭和18年3月 水産統制令により、株式会社林兼商店の内地水産部門、大洋捕鯨株式会社及び遠洋捕鯨株式会社で、捕鯨業、トロール漁業及び底曳網漁業を事業目的とした西大洋漁業統制株式会社（資本金6千万円）を下関市に設立

昭和20年3月 水産物及び農畜産物の製造、加工、販売業並びに冷蔵倉庫業を事業目的に追加
12月 西大洋漁業株式会社に商号変更
12月 大洋漁業株式会社に商号変更

昭和22年10月 大都魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和23年4月 神港魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年6月 本社を東京都に移転
昭和25年7月 株式会社林兼商店を吸収合併
11月 海上運送業を事業目的に追加
昭和30年9月 東京証券取引所に株式を上場
昭和31年8月 福岡証券取引所に株式を上場
10月 名古屋証券取引所に株式を上場
昭和36年3月 肥料・飼料事業を事業目的に追加
10月 大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年12月 大都魚類株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年8月 塩水港精糖株式会社（東京証券取引所市場第二部上場）に資本参加
昭和41年3月 砂糖事業を事業目的に追加
昭和48年6月 株式会社千代田を吸収合併
昭和51年6月 母船式捕鯨事業部門の営業の一部を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年8月 中部以東における配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を大洋飼料株式会社に譲渡
昭和58年7月 宇都宮市にねり製品工場完成
7月 トロール船地洋丸（2,970総ト）竣工（以後、昭和61年1月までに同型船3隻竣工）
昭和60年8月 宇都宮市に調味料・薬品・健康食品工場完成
昭和61年2月 下関市に水産物加工工場完成
4月 近畿以西における畜産用配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を林兼産業株式会社及び大洋飼料株式会社に譲渡

昭和63年4月 情報処理サービス業、スポーツ施設の経営、労働者派遣事業等を事業目的に追加
平成2年9月 つくば市に中央研究所完成
平成5年9月 マルハ株式会社に商号変更
平成6年8月 神港魚類株式会社大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場
平成8年1月 神港魚類株式会社大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される
4月 株式会社大洋シーフーズを吸収合併
平成11年2月 砂糖事業部門の営業を株式会社パールエースに譲渡
平成15年4月 大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所上場廃止
平成16年3月 株式移転による完全親会社株式会社マルハグループ本社設立に伴い、東京証券取引所市場第一部上場廃止

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及び関連会社48社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、食品事業、保管物流事業、その他の事業の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産事業

当部門においては、魚介類の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

主な関係会社

(漁業・養殖)

[国内]

大洋エーアンドエフ(株)、マルハ(株)、(有)奄美養魚

[在外]

Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、
Societe Malgache de Aquaculture、P.T.Nusantara Fishery

その他 国内15社 在外11社 計33社

(魚介類加工販売)

[国内]

マルハ(株)、広洋水産(株)、太洋冷蔵(株)、琉球大洋(株)、(株)東北サービス、新洋商事(株)、北州食品(株)

[在外]

Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Trans-Ocean Products, Inc.、
Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、
TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Orca Bay Seafoods, Inc.、
Western Alaska Investment Corporation、Westward Fishing Company

その他 国内4社 在外5社 計25社

(荷受)

[国内]

大都魚類(株)、神港魚類(株)、大東魚類(株)、鹿児島魚市(株)、大京魚類(株)、船橋水産(株)、北九州魚市場(株)、
熊本魚(株)、佐賀魚(株)、尼崎水産市場(株)、(株)マルハ九州魚市ホールディングス、名北魚市場(株)、
境港魚市場(株)

その他 国内16社 計29社

食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・畜産物・その他の加工品の製造及び販売を行っております。

主な関係会社

[国内]

マルハ(株)、マルハミートアンドデリカ(株)、デイジー食品工業(株)、広洋水産(株)、青森罐詰(株)、土谷食品(株)、
(株)大洋食品、大洋エーアンドエフ(株)、(株)ダイトウフーズ、マルハサービス(株)、(有)宮古食品

[在外]

Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、
Maruha Holdings (Thailand) Limited、慈溪永興食品有限公司、舟山興業有限公司

その他 国内1社 在外16社 計33社

保管物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、及び陸上輸送を行っております。

主な関係会社

(保管)

[国内]

(株)マルハ物流ネット、神洋冷凍(株)、MBサービス(株)

その他 国内3社

計6社

(物流)

[国内]

新長門運送(株)

計1社

その他の事業

当部門においては、飼料等の普通保管、資材等の製造及び販売、海上輸送、レストランの経営、不動産の賃貸などを行っております。

主な関係会社

[国内]

マルハ(株)、日本サイロ(株)、大興製函(株)、美浜運輸(株)、日新タンカー(株)、(株)マルハレストランシステムズ、(株)コカレストランジャパン、(株)エヌ・エー・コーポレイション、(株)中央すりみ研究所、アイシア(株)、(株)CACマルハシステムズ

[在外]

Taiyo Finance Europe Limited、Gill & Duffus S.A.、Taiyo (U.K.) Limited、New Eastern Limited、NEL (Delaware) Inc.

その他 国内17社 在外1社 計34社

シェアードサービス

グループ会社へ人事、経理、財務に関するサービスを提供しております。

主な関係会社

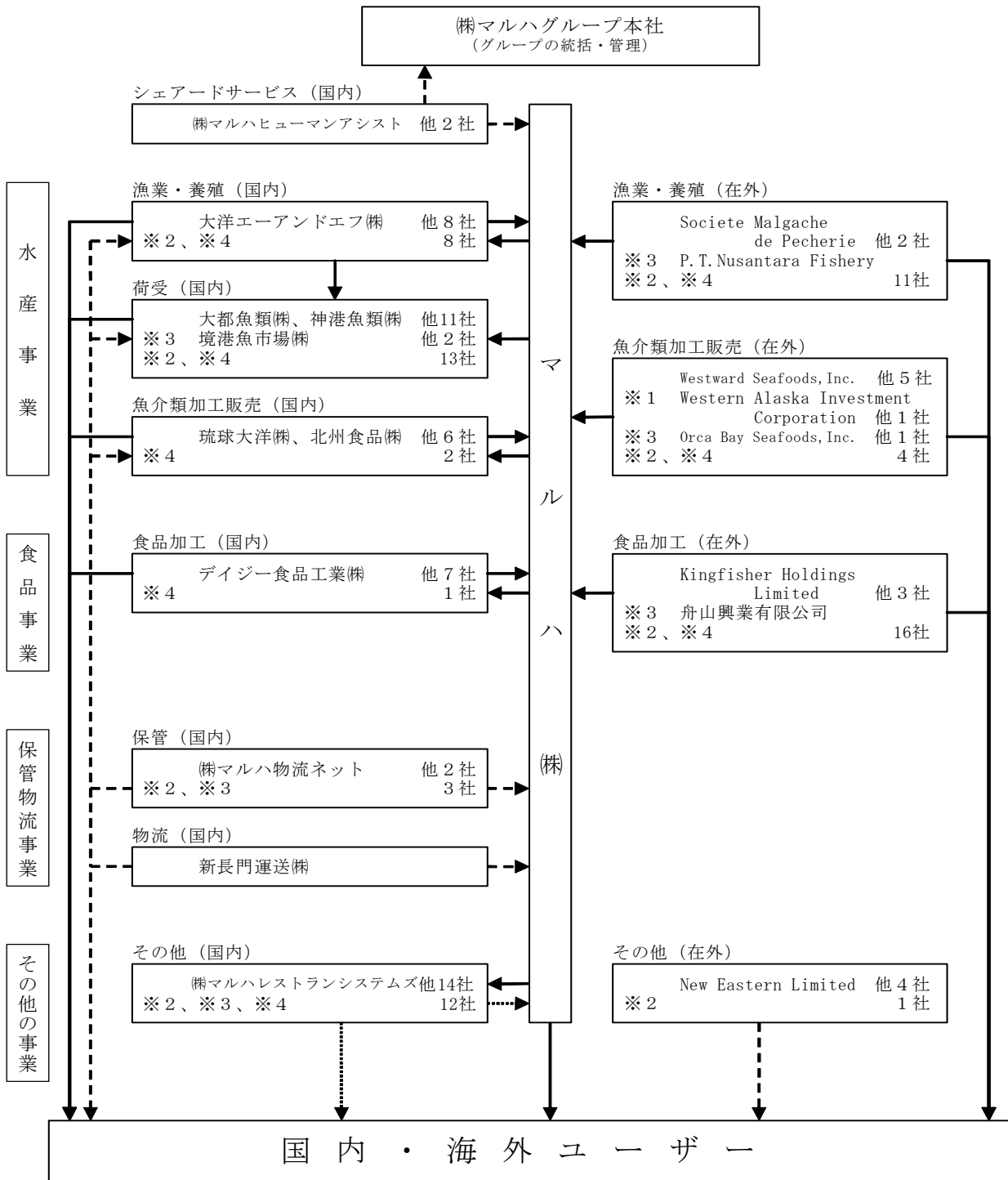
[国内]

(株)エム・アンド・アソシエイツ、(株)マルハ経理マネジメント、(株)マルハヒューマンアシスト

計3社

(注) 各事業の会社数には、マルハ(株)、大洋エーアンドエフ(株)及び広洋水産(株)が重複して含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全79社
 ※ 1 非連結子会社で持分法適用会社 全 2 社
 ※ 2 非連結子会社 全30社
 ※ 3 関連会社で持分法適用会社 全11社
 ※ 4 関連会社 全37社

—▶ 原料・製品
 - - -▶ サービス等
▶ 製品の供給及び役務の提供
 (対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マルハ(株) (注2、8)	東京都千代田区	15,000	水産事業 食品事業	100.00	同社より事業所を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注2、3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.23 (17.68)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)大洋クラブ (注6)	東京都港区	2,232	その他の事業	81.35 (81.35) [0.18]	役員の兼任等・・・有
神港魚類(株) (注3)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	66.29 (28.51)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	669	水産事業	79.73	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハ物流ネット	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
泰東製網(株) (注6)	東京都港区	266	その他の事業	64.38 (64.38)	役員の兼任等・・・有
大洋飼料(株) (注6)	東京都墨田区	10	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	水産事業	100.00	役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U. K.	15,570 千£	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S. A. (注5、6)	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他の事業	41.90 (41.90)	役員の兼任等・・・有
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	25,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
その他 65社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
舟山興業有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア㈱	東京都港区	660	その他の事業	20.94 (20.94)	関係会社の商品を販売してお ります。 役員の兼任等・・・有
その他 11社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額	Gill & Duffus S.A.	31,071百万円 (平成17年12月31日現在)
	大洋飼料㈱	7,199百万円 (平成18年3月31日現在)
	泰東製網㈱	6,503百万円 (平成18年3月31日現在)
	㈱大洋クラブ	5,324百万円 (平成18年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうちマルハ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	273,511百万円
	(2) 経常利益	4,284百万円
	(3) 当期純利益	1,460百万円
	(4) 純資産額	24,606百万円
	(5) 総資産額	163,829百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	1,980 [845]	1,002 [1,683]	2,982 [2,528]
食品事業	866 [677]	5,101 [1,223]	5,967 [1,900]
保管物流事業	653 [142]	0 [0]	653 [142]
その他の事業	232 [243]	7 [3]	239 [246]
全社（共通）	151 [3]	0 [0]	151 [3]
合計	3,882 [1,910]	6,110 [2,909]	9,992 [4,819]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
85 [0]	45.2	21.2	6,498,480

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社従業員は、マルハ㈱からの出向者であり、平均勤続年数は両社での勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ45名増加しましたのは、中央研究所、並びに環境品質管理部門がマルハ㈱から当社へ移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオンは日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用情勢についても有効求人倍率や失業率の改善が進むなど、穏やかな好転基調にありました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、世界的な水産物需要の高まりが追い風となりつつも、海外市場の状況により魚介類原料の確保が困難となるなかで、原油の高騰及び円安ドル高もあいまって、原料コスト高となりました。

しかしながら、依然として国内市況は低迷し、引き続き厳しい状況の下で推移いたしました。また、冷蔵倉庫業界におきましては、保管サービスに対する需要が上向き、比較的好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は719,275百万円(前期比27,906百万円、3.7%減)、営業利益は10,661百万円(前期比2,745百万円、20.5%減)、経常利益は12,084百万円(前期比847百万円、7.5%増)となりました。特別損益におきましては、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や減損損失など12,400百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は4,647百万円(前期比19,790百万円増)となり、残念ながらグループの新しい成長を目指すべく策定しました中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の初年度につきましては、当初計画した水準に到達することができませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてセグメント区分の組替えを行っており、前期比情報は組替え後の前期値との対比によっております(第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)参照)。

水産事業

国内外の漁業・増養殖事業、すりみの生産・販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながら、お客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。欧米における水産物消費の拡大を受け、北米事業が好調に推移した反面、その他の事業は、魚価上昇による買付コスト増及び燃油の高騰などにより、全般的に軟調に推移いたしました。

なお、「世界の魚屋」としてのグローバルな事業展開強化策を推進し、北米事業ではOrca Bay Seafoods, Inc.、戦略販売事業では北州食品株式会社への資本参加を実施いたしました。

以上の結果、売上高は541,729百万円(前期比5,372百万円、1.0%増)、営業利益は7,253百万円(前期比580百万円、7.4%減)となりました。

食品事業

市販食品事業では、健康志向の高まりに対応する商品開発に注力しておりますが、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ「リサーラ」を発売し、TV宣伝を活用し積極的な販売促進に努めました。次期戦略商品であるレトルト製品やカップゼリーは売上も順調に伸張し、下関に工場を増設しました。冷凍食品事業では、骨まで食べられる「骨までおいしい魚」の生産販売体制を整え、拡販に努めました。畜産事業は、鳥インフルエンザ、米国産牛肉輸入禁止の影響を受けましたが、豚肉を中心に取扱いは増加いたしました。このほか、化成品事業についてもEPAやDHA、ヒアルロン酸などの製造・販売が順調に推移いたしました。また、アジア地域においては、中国国内販売に注力したほか、タイにおける缶詰・冷凍食品工場が順調に稼働いたしました。

以上の結果、売上高は150,365百万円(前期比1,699百万円、1.1%減)、営業利益は4,266百万円(前期比1,321百万円、23.6%減)となりました。

保管物流事業

貨物の保管需要が若干上向き、取扱数量が増加したこと、効率的な運営に努めた結果、売上高は15,259百万円(前期比226百万円、1.5%増)、営業利益は2,151百万円(前期比602百万円、38.9%増)となりました。

その他の事業

前連結会計年度に実施した砂糖事業並びに不採算事業からの撤退により、売上高は11,921百万円(前期比31,805百万円、72.7%減)、営業利益は660百万円(前期比876百万円、57.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

水産市況の低迷により荷受各社が苦戦するなか、売上高は671,110百万円（前期比34,433百万円、4.9%減）となり、水産商事の魚価が軟調に推移するなどにより営業利益は11,854百万円（前期比3,209百万円、21.3%減）となりました。

北 米

付加価値の高いすけそうだらフィレの取扱い増により売上高は25,546百万円（前期比3,463百万円、15.7%増）、すりみ市況も堅調に推移し営業利益は2,809百万円（前期比2,182百万円、348.0%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は3,966百万円（前期比650百万円、19.6%増）、営業損失は343百万円（前期比150百万円、77.7%損失増）となりました。

アジア

タイ国における工場の増産もあり、売上高は17,065百万円（前期比2,458百万円、16.8%増）、営業利益は924百万円（前期比48百万円、5.5%増）となりました。

その他の地域

エビ合弁事業の不漁などにより、売上高は1,587百万円（前期比44百万円、2.7%減）、営業損失は1,137百万円（前期比1,367百万円悪化）となりました。

なお、その他の地域の売上は、マルハ株式会社に対する水産物の売上が中心となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入の増加などにより得た当期のキャッシュ・フロー増加額を、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済に使用した結果、当連結会計年度末には37,298百万円と前連結会計年度末に比べ2,234百万円の増加にとどまりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,531百万円（前年同期比141百万円、3.8%減）にとどまりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却による収入などで12,774百万円（同1,337百万円、9.4%減）となりました。これは主に設備投資支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の削減に注力した結果14,296百万円（前連結会計年度は1,127百万円の使用）となりました。これは主に前連結会計年度末に実行した新株発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	502,237	101.2
食品事業	120,565	98.0
保管物流事業	16,061	99.2
その他の事業	8,609	25.8
合計	647,474	96.8

- (注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	541,729	101.0
食品事業	150,365	98.9
保管物流事業	15,259	101.5
その他の事業	11,921	27.3
合計	719,275	96.3

- (注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、当社グループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源保護の流れは今後更に強化されると予想され、かつ中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層激しさを増すものと考えられます。

このような状況の中、グローバルな水産物消費の拡大の波に当社グループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスを迎えていると認識しております。

当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の方針に則り、グループ経営のさらなる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力しております。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営をさらに進化させ、世界的な水産物需要の高まりをビジネスチャンスとして捉えて、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有する当社グループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図ってまいります。また、コア事業である水産と食品に経営資源を集中した成長戦略を策定し、その実行を図ってまいります。

その実現へ向けた、事業の種類別セグメント毎の課題は以下のとおりです。

水産事業

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。その取り組みの一環として北米地区において、Orca Bay Seafoods, Inc.（アメリカ合衆国）に資本参加し、加工・販売体制の強化を実施いたしました。荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。その方針に従い、九州ブロックのグループ荷受2社（北九州魚市場株式会社、佐賀魚株式会社）を本年4月に統合いたしました（統合会社名 九州魚市株式会社）。また近畿ブロックについてもグループ荷受3社（神港魚類株式会社、大京魚類株式会社、尼崎水産市場株式会社）と大阪魚市場グループ荷受4社を束ねる荷受中間持株会社を設立（平成19年4月予定）し、7社の荷受事業統合を進めていくことについて基本合意いたしました。

市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、当社グループの調達力と海外加工品を武器にルートの拡大に努めてまいります。その取り組みの一環として、鮭の加工・販売に強みを持つ北州食品株式会社への資本参加（子会社化）を実施いたしました。養殖事業については、市場から高く評価されている当社グループ養殖魚の品質をさらに向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。また、水産セグメントの取扱商品に対する全面的なトレーサビリティ管理手法の導入にむけて積極的に取り組みます。

食品事業

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰、魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、昨年発売しました特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ「リサラー」に代表されるように、魚の健康イメージを具体化しお客様のニーズを捉えた新商品の開発により、今後とも安定的な売上の維持・向上に努めます。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト」製品及び“今日のくだもの”に代表される「カップゼリー」などの商品群を次期戦略商品として位置付け、拡販に取り組みでまいります。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めると共に戦略商品である「骨までおいしい魚」の拡大に取り組みでまいります。畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛や銘柄鶏といった差別化商品の拡販に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内において定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け拡販に引き続き取り組みます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組みでまいります。

保管物流事業

平成17年4月に、株式会社マルハ物流ネットが新日本コールド株式会社、梅田冷蔵株式会社、大洋冷凍株式会社を吸収合併し、冷蔵事業中核会社としてスタートを切りましたが、さらに平成18年3月には同社が中京冷蔵株式会社ほか2社を吸収合併したことにより、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫36拠点、庫容量54万トンのコールドベルトネットワークが完成しました。今後は、実績のある保管事業に加え、ますます多様化する顧客ニーズに対応するため、通関業務の拡大や配送業務の強化などを図り、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組みでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「環境・品質保証グループ」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生と当社グループに対する信用の低下により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末で260,565百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 大阪魚市場株式会社との荷受事業の統合に関する基本合意について

当社と大阪魚市場株式会社は、資本面、営業面、人事面での包括的提携に関する契約を平成18年3月31日を期限として締結しておりましたが、平成18年5月22日の両社の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、近畿地区荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。

その詳細につきましては、両社で設立準備委員会を設置し、検討を進めてまいります。

(2) 株式会社大洋クラブの営業譲渡について

当社並びに当社の子会社であるマルハ株式会社は、不採算事業の一掃と当社グループのコア事業への経営資源の集中を推進するため、連結子会社である株式会社大洋クラブが運営するゴルフ場事業をミサワリゾート株式会社の子会社である株式会社ジェージュ久慈に営業譲渡することを決定し、平成17年3月18日に包括的営業譲渡契約を締結いたしました。

引き続き、平成17年4月26日の株式会社大洋クラブの臨時株主総会で営業譲渡の承認が決議され、平成17年4月27日に譲渡がなされました。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「健康・本物・簡便」な食を提供することを基本方針とし、水産資源を中心とした食料資源の有効活用を目指して研究開発に取り組みました。

当連結会計年度は、水産事業においては、魚介類の品質評価技術、品質向上・保持技術の開発に取り組み、その成果を逐次、マグロ、エビ、イカなどの当社グループ水産商材に応用いたしました。

食品の安心・安全を保証する技術開発の一環として、アレルギー表示のためのエビ・カニの原材料検出法の開発に取り組み、検出用キットの商品化に向けたプロトタイプを作成を行いました。また、異物検出技術の開発にも取り組み、工場の生産工程に応用いたしました。

食品事業においては、中性脂肪低下作用を持った「DHA入りリサーラソーセージ」の開発を完了し、魚肉ソーセージとしては初の特定保健用食品として新発売するに至りました。さらにこれに続く健康素材として血圧低下作用を有するアルギン酸オリゴ糖（海藻オリゴ糖）の開発を進めて、特保取得に向けた試験も最終的な段階に入りました。

また、新たに尿酸値低下作用を持つペプチドを見出し、その作用機作の解明等に取り組み、成果を収めました。

DHAを中心とした魚油の製造技術開発や新用途開発に継続して取り組みました。水産物を原料とした新しいタイプの加工食品の開発にも注力いたしました。

基礎的研究の分野では、大学等との連携により、水産物由来の新規ムコ多糖や生理活性物質の探索を進め、一定の成果を収めました。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発投資額は686百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、719,275百万円（前期比27,906百万円、3.7%減）となりました。水産事業では、欧米における水産物消費の拡大を受け、北米事業が好調に推移したほか、食品事業では次期戦略商品であるレトルト製品やカップゼリーの売上が順調に伸張し、また保管物流事業では保管需要が若干上向き、取扱数量が増加いたしました。なお、前期に比べ売上高が減少した要因は、前連結会計年度に実施いたしました砂糖事業並びに不採算事業からの撤退による影響であります。

売上原価、販売費及び一般管理費は、原油の高騰及び円安ドル高による原料コスト増、並びに食品事業におけるTV宣伝等の販売促進に努めた結果、販売手数料、広告宣伝費などが増加し、営業利益は10,661百万円となりました。

経常利益は、借入金の圧縮による支払利息の減少、並びに外国為替差益が寄与し、12,084百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や固定資産に係る減損損失など12,400百万円を計上した結果、4,647百万円（前期比19,790百万円増）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の総資産は384,664百万円となり、前連結会計年度に比べ14,681百万円減少いたしました。株式会社大洋クラブの所有するゴルフ場を売却したこと、及び減損損失を計上したことなどによるものであります。

負債は322,765百万円となり、前連結会計年度に比べ23,353百万円減少いたしました。前連結会計年度に株式会社大洋クラブ等で計上していた事業損失引当金を取り崩したこと、及び借入金の返済によるものであります。

少数株主持分は15,467百万円となり、前連結会計年度に比べ804百万円増加いたしました。

株主資本は46,431百万円となり、前連結会計年度に比べ7,868百万円増加いたしました。当期純利益4,647百万円、並びに為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は37,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,234百万円の増加にとどまりました。

営業活動の結果得られた資金は3,531百万円と前連結会計年度に比べ141百万円減少いたしました。これは主に不採算事業の整理に伴う仕入債務及びその他流動負債の減少によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は12,774百万円と前連結会計年度に比べ1,337百万円減少いたしました。これは主に当連結会計年度における設備投資支出の増加によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は14,296百万円と前連結会計年度に比べ13,169百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末に実行した新株発行によるものであります。

なお、当社グループでは財務体質強化を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行他と総額300億円の特定期間貸付契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業を更に確固たるものとし、成長分野において経営資源を集中させることを目的として、水産事業、食品事業を中心に全体で9,325百万円の設備投資を実施しました。

水産事業においては、当社の子会社であるWestward Seafoods, Inc. の生産設備の増強を中心に、3,232百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社の子会社であるマルハ株式会社の下関加工食品工場の増設を中心に、2,910百万円の設備投資を行いました。

保管物流事業においては、当社の子会社である株式会社マルハ物流ネットの新冷蔵システム導入を中心に、2,216百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、321百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、644百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金又は借入金を充当しました。

なお、その他の事業における株式会社大洋クラブ所有のゴルフ場設備について、不採算事業の一掃と当社グループのコア事業への経営資源の集中を目的として売却いたしました。前連結会計年度に事業損失引当金として売却損失相当額を計上したため、当連結会計年度の売却損失は軽微であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 水産事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
佐賀魚(株)	本社等 (佐賀県佐賀市)	市場・食品卸 関連設備	412	33	-	638 [32]	2	1,086	66 [41]
大洋エーアンドエフ(株)	本社等 (東京都中央区)	鮪はえ縄漁業 まき網漁業関 連設備	172	1	1,839 [30]	3 [16]	157	2,174	200 [234]
公海食品(株)	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫・一 般倉庫他	119	12	-	1,118 [20]	3	1,253	17 [2]
広洋水産(株)	本社工場 (北海道白糠郡)	水産加工品等 生産設備	655	268	-	424 [101]	40	1,390	226 [79]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	3,988	541	-	120 [283]	365	5,015	90 [560]
Westward Seafoods, Inc.	コディアク工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	220	80	-	100 [25]	51	453	125 [125]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場及び本社 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	199	370	-	53 [45]	66	689	48 [18]
Trans-Ocean Products, Inc.	オレゴン工場 (アメリカ オレゴン州)	水産加工品生 産設備	270	218	-	89 [28]	48	627	99 [22]
Supreme Alaska Seafoods, Inc.	加工船 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	-	188	35 [1]	-	115	339	8 [120]
マダガスカル 水産(株) (注5)	本社等 (マダガスカル マジュンガ市)	エビトロール 漁業関連設備	28	13	424 [19]	0 [13]	9	476	65 [379]
マダガスカル 養殖(株) (注5)	養殖池 (マダガスカル マジュンガ市)	エビ養殖関連 設備	281	51	1	-	4	339	65 [332]

(2) 食品事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ(株)	化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化成 品生産設備	1,081	852	-	1,488 [33]	26	3,448	42 [10]
マルハ(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	冷凍食品・煉 製品生産設備	567	394	-	806 [46]	32	1,801	42 [120]
マルハ(株)	下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食 品・煉製品・ デザート他生 産設備	1,641	674	-	142 [41]	10	2,469	16 [23]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
Kingfisher Holdings Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品生産 設備	225	31	-	272 [87]	-	529	47 [0]
シーパック(株) (注5)	バンブー工場 (タイ サムットプラカーン市)	缶詰等生産設 備	222	310	-	84 [9]	-	616	1,647 [99]
シーパック(株) (注5)	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	缶詰及びミー ル生産設備	518	723	-	-	-	1,241	1,308 [189]

(3) 保管物流事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ(株) (注4)	千葉物流センター (千葉県千葉市)	冷蔵倉庫	304	51	-	1,473 [10]	0	1,829	10 [0]
(株)マルハ物流 ネット	船橋物流センター (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び 冷凍食品生産 設備	613	122	-	477 [9]	5	1,218	13 [1]
(株)マルハ物流 ネット	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	1,930	123	-	2,062 [15]	2	4,119	15 [0]
(株)マルハ物流 ネット	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	525	191	-	1,312 [10]	13	2,043	14 [0]
(株)マルハ物流 ネット	城南島物流センター (東京都大田区)	冷蔵倉庫	1,552	131	-	-	1	1,685	19 [0]
(株)マルハ物流 ネット	日比野物流センター (愛知県名古屋市)	冷蔵倉庫	167	24	-	1,254 [6]	8	1,455	12 [1]
(株)マルハ物流 ネット	南港物流センター (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	355	152	-	953 [9]	4	1,466	14 [1]
(株)マルハ物流 ネット	咲洲物流センター (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	1,098	99	-	607 [5]	2	1,807	10 [0]
(株)マルハ物流 ネット	福岡物流センター (福岡県福岡市)	冷蔵倉庫	242	91	-	1,277 [14]	7	1,618	19 [1]
(株)マルハ物流 ネット	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	冷蔵倉庫	197	27	-	1,655 [17]	14	1,905	25 [5]
(株)マルハ物流 ネット	熊本事業所 (熊本県熊本市)	冷蔵倉庫	211	72	-	1,782 [16]	5	2,071	11 [6]

(4) その他の事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ(株)	綾羅木ショッピングセン ター (山口県下関市)	賃貸用不動産	640	-	-	1,059 [20]	-	1,700	0 [0]
マルハ(株)	豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	賃貸用不動産	5	-	-	1,439 [2]	-	1,445	0 [0]
マルハ(株)	中央マンション (東京都中野区)	賃貸用不動産	667	-	-	750 [1]	0	1,418	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ イション	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横須賀市)	賃貸用不動産	198	-	-	5,800 [28]	0	5,999	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ イション	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用不動産	145	-	-	1,049 [14]	-	1,195	0 [0]
泰東製網(株)	札幌ショッピングセン ター (北海道札幌市)	賃貸用不動産	1,062	-	-	1,250 [10]	-	2,312	0 [0]
日本サイロ(株)	千葉事務所 (千葉県千葉市)	サイロ倉庫	916	543	0	2,865 [39]	6	4,332	17 [0]
日新タンカー 株	六連油槽所 (山口県下関市)	油槽所	1,289	213	1 [2]	452 [47]	7	1,965	12 [0]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業関連設 備	-	-	2,695 [2]	-	5	2,700	6 [0]

(5) 全社 (共通)

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ(株)	中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務 関連設備	814	2	-	451 [15]	79	1,347	34 [0]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。
 3. 「従業員数」の下段〔 〕書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。
 4. 貸与中の設備であり、連結子会社である㈱マルハ物流ネットに貸与されております。なお、従業員数は、㈱マルハ物流ネットの数を記載しております。
 5. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

マダガスカル水産㈱ Societe Malgache de Pecherie
 マダガスカル養殖㈱ Societe Malgache de Aquaculture
 シーパック㈱ Southeast Asian Packaging and Canning Limited

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 国内子会社

会社名	事務所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
マルハ㈱	本社 (東京都千代田区)	管理業務及び統括業務関連設備	全社 (共通)	1,100	517

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、10,312百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
水産事業	4,456	水産加工品の生産設備の新設、増強
食品事業	3,604	冷凍食品・化成品生産設備の増強
保管物流事業	1,337	冷蔵倉庫の増強
その他の事業	547	
共通	368	
合計	10,312	

1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 各セグメントの計画概要は以下のとおりであります。

(水産事業)

ドック設備の更新により897百万円、鮮魚加工品等生産設備の新設により740百万円等。

(食品事業)

冷凍食品生産設備の増強により671百万円、スクワレン生産設備の更新により500百万円等。

(保管物流事業)

冷蔵倉庫の増設により282百万円等。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,170,000,000
優先株式	30,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
優先株式	20,000,000	同左	—	(注2)
計	320,000,000	同左	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称 株式会社マルハグループ本社 優先株式（以下「優先株式」という。）

(2) 発行株式数 優先株式2,000万株

(3) 発行価額 1株につき1,000円

(4) 発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円

(5) 払込期日 平成17年3月25日（金曜日）

(6) 配当起算日 平成17年3月25日（金曜日）

(7) 募集の方法 第三者割当の方法により、当会社および当会社の子会社であるマルハ株式会社の子会社であるマルハ株式会社の取引先等に割り当てる。

(8) 優先配当金

(イ) 優先配当金の額

1株あたりの優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の優先配当金については、39銭とする。

(ロ) 非累積条項

ある営業年度において、優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当を行わない。

(ニ) 優先中間配当金

当会社は、優先株主または優先登録質権者に対して、中間配当を行わない。

(9) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払う。優先株主または優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(10) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(11) 新株引受権等

当会社は、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権もしくは新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権もしくは社債の引受権を与えない。

(12) 転換予約権

(イ) 転換を請求し得べき期間

平成18年9月1日から平成27年3月24日まで

(ロ) 転換の条件

優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、当会社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該転換価額修正日の前営業日に有効な転換価額を下回る場合、当該転換価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価格の調整

転換価額は、優先株式発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整され、その他一定の場合にも転換価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額} + \text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの時価}}$$

(ハ) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(ニ) 普通株式へ転換後第1回目の配当

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、転換の請求または下記(13)に記載する一斉転換のあった日が属する営業年度の始めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(13) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換基準日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、一斉転換価額が下限転換価額を下回るときは、下限転換価額をもって一斉転換価額とする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	300,000	300,000	15,000	15,000	10,452	10,452
平成17年3月25日 (注2)	20,000	320,000	10,000	25,000	10,000	20,452
平成17年8月14日 (注3)	—	320,000	—	25,000	△14,202	6,250

(注) 1. 平成16年2月17日開催のマルハ株式会社臨時株主総会決議に基づき、平成16年4月1日株式移転により設立新株式を発行し、マルハ株式会社の同日における純資産額25,452百万円のうち、15,000百万円を資本金に組み入れ、残余の10,452百万円を資本準備金としております。

2. 優先株式の第三者割当によるものであります。

割当先：株式会社みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、株式会社山口銀行、中央三井信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、大阪魚市場株式会社、株式会社損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険株式会社、学校法人幾徳学園、大和製罐株式会社、林兼産業株式会社、ホッカンホールディングス株式会社、横浜丸魚株式会社、株式会社海老正、常洋水産株式会社、新潟冷蔵株式会社、福岡県魚市場株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、仙都魚類株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、広島魚市場株式会社、石川中央魚市株式会社、株式会社高松東魚市場、株式会社豊橋魚市場、高橋水産株式会社

発行価額：1,000円

資本組入額：500円

3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

①普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	68	53	268	76	3	32,572	33,041	—
所有株式数 (単元)	4	92,050	4,514	75,634	18,408	5	109,027	299,642	358,000
所有株式数の割合（%）	0.00	30.72	1.51	25.24	6.14	0.00	36.39	100.00	—

(注) 1. 自己株式29,512株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に512株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

②優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	—	16	—	—	—	25	—
所有株式数 （単元）	—	14,000	—	6,000	—	—	—	20,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	70.00	—	30.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

①普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	51,783	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,242	6.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,000	4.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,000	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	9,229	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,570	2.52
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,000	2.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	5,877	1.96
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,912	1.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,474	1.49
計	—	186,087	62.03

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,597	3.31
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	51	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	75	0.02
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,249	0.39

②優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,900	19.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,600	13.00
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,800	9.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,800	9.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,800	9.00
大阪魚市場株式会社	大阪府大阪市福島区野田一丁目1番86号	1,500	7.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	800	4.00
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	800	4.00
学校法人幾徳学園	神奈川県厚木市下萩野1030	500	2.50
大和製罐株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番10号	500	2.50
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	500	2.50
北海製罐株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号	500	2.50
横浜丸魚株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町1番地	500	2.50
計	—	17,500	87.50

(注) 北海製罐株式会社は、平成17年10月1日付で、ホッカンホールディングス株式会社に会社名を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 20,000,000	—	「1 株式等の状況」 の(1)株式の総数等に 記載しております。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式)29,000 (相互保有株式) 1,843,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式297,770,000	297,770	—
単元未満株式	普通株式 358,000	—	—
発行済株式総数	320,000,000	—	—
総株主の議決権	—	297,770	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社マルハグループ 本社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	29,000	—	29,000	0.01
(相互保有株式) 熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町484番地	1,000,000	—	1,000,000	0.31
北九州魚市場株式会社 (注)	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	470,000	—	470,000	0.15
デイジー食品工業株式会社	北海道富良野市字中五区4245番地	127,000	—	127,000	0.04
青森罐詰株式会社	青森県青森市港町三丁目2番23号	84,000	—	84,000	0.03
神港魚類株式会社	兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号	72,000	—	72,000	0.02
マルハ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	32,000	—	32,000	0.01
株式会社東北サービス	宮城県仙台市宮城野区苦竹三丁目4番5号	19,000	—	19,000	0.01
大京魚類株式会社	京都府京都市下京区朱雀分木町市有地	19,000	—	19,000	0.01
大東魚類株式会社	愛知県名古屋市中熱田区川並町2番22号	19,000	—	19,000	0.01
株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目12番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,872,000	—	1,872,000	0.59

(注) 北九州魚市場株式会社は、平成18年4月1日をもって、佐賀魚株式会社を吸収合併し、九州魚市株式会社に社名を変更しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨及び「当社は、会社法第459条の規定により、取締役会の決議によって、同法第160条第1項の規定による決定をする場合以外の場合における同法第156条第1項各号に掲げる事項を定め、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、引き続き1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は64.8%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えてまいります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	252	338
最低(円)	163	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	313	291	291	297	284	286
最低(円)	269	265	273	265	233	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役債券業務部長 平成8年6月 同行常務取締役管理部長兼法務部長 平成12年6月 マルハ株式会社代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役社長（現） 平成16年4月 当社代表取締役社長（現）	28
取締役副社長	代表取締役	中部 謙	昭和18年6月29日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社（現 マルハ株式会社）入社 平成元年4月 同社財務部長 平成5年4月 同社常温食品事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成10年4月 同社関西支社長 平成13年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社常務取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長（現）	425
常務取締役	経営管理本部長	河添 誠吾	昭和22年10月1日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社（現 マルハ株式会社）入社 平成10年4月 同社経理部長 平成13年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社経営管理本部長（現） 平成17年6月 当社常務取締役（現）	12
常務取締役	経営企画本部長	青木 信之	昭和26年5月17日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社（現 マルハ株式会社）入社 平成12年4月 同社食品管理部長 平成14年4月 同社食品本部副本部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役経営企画本部長（現）	11
取締役	専務執行役員	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社（現 マルハ株式会社）入社 平成9年4月 同社水産第三部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社取締役（現） 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 マルハ株式会社専務取締役（現） 平成17年6月 当社専務執行役員（現）	9
取締役	常務執行役員	久代 敏男	昭和22年9月3日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社（現 マルハ株式会社）入社 平成5年4月 同社人事部副部長 平成9年4月 同社冷蔵事業部長 平成14年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 同社管理部長 平成18年4月 同社常務取締役（現） 平成18年4月 当社常務執行役員（現） 平成18年6月 当社取締役（現）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	宮部 秀雄	昭和25年10月6日	昭和48年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 平成7年4月 同社飼料畜産事業部副部長 平成10年4月 同社飼料畜産事業部長 平成14年4月 同社畜産事業部長 平成15年6月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役(現) 平成18年4月 当社常務執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	14
取締役	常務執行役員	田辺 裕	昭和25年2月24日	昭和48年2月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 平成8年4月 同社経営企画室経営計画担当副参与 平成11年4月 同社中部支社長 平成13年4月 同社関西支社長 平成15年4月 同社食品本部副本部長兼広域営業部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 同社食品販売統括部長 平成18年4月 同社常務取締役(現) 平成18年4月 当社常務執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	15
取締役	相談役	高山 稔	昭和16年11月23日	昭和40年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 昭和63年4月 同社製品事業本部企画開発部長 平成3年4月 同社経営企画室長 平成4年6月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 同社グループ経営本部長 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社取締役相談役(現)	29
取締役	経営企画本部副本部長兼経営管理本部副本部長	安西 眞郎	昭和22年11月28日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 平成5年4月 同社総務部副部長 平成13年4月 同社経理部長 平成15年7月 同社グループ経営本部副本部長 平成16年4月 当社経営企画本部副本部長(現) 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現) 平成18年4月 当社経営管理本部副本部長(現)	6
取締役	非常勤	長野 庵士	昭和19年3月20日	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 同省大臣官房文書課長 平成4年7月 同省近畿財務局長 平成5年7月 同省大臣官房審議官 平成8年1月 同省証券局長 平成10年4月 同省を退官 平成12年10月 弁護士登録 平成16年4月 当社取締役(現)	0
常任監査役	常勤	鶴見 肇	昭和22年8月7日	昭和46年7月 農林中央金庫勤務 平成3年6月 同金庫長野支店長 平成10年7月 同金庫資金為替部長 平成11年6月 同金庫企画管理部長 平成12年6月 同金庫総合リスク評価部長 平成13年6月 同金庫常務理事 平成15年6月 マルハ株式会社常任監査役 平成16年4月 当社監査役 平成17年6月 当社常任監査役(現) 平成17年6月 マルハ株式会社監査役(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	坂口 正泰	昭和22年4月15日	昭和45年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行富山支店長 平成8年5月 同行事務推進部長 平成11年5月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行監査役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成15年6月 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社常任監査役(現) 平成18年6月 マルハ株式会社監査役(現)	0
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 平成13年6月 マルハ株式会社監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	0
監査役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	3
計					566

(注) 1. 長野廩士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常任監査役鶴見肇氏及び坂口正泰氏並びに監査役八幡秀昭氏及び中部由郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当期の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役10名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて25回、平均出席率は取締役99%、監査役97%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに、取締役会から授権された事項について決定を行っております。

② 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、当期におけるその員数は3名の社外監査役を含む4名であり、うち2名が常勤の監査役であります。当期における監査役会は4回開催され、監査役の出席率は100%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、マルハグループ監査役連絡会を定期的に開催するなど、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

③ 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は奥山弘幸、橋爪輝義の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補4名であります。

④ 内部監査

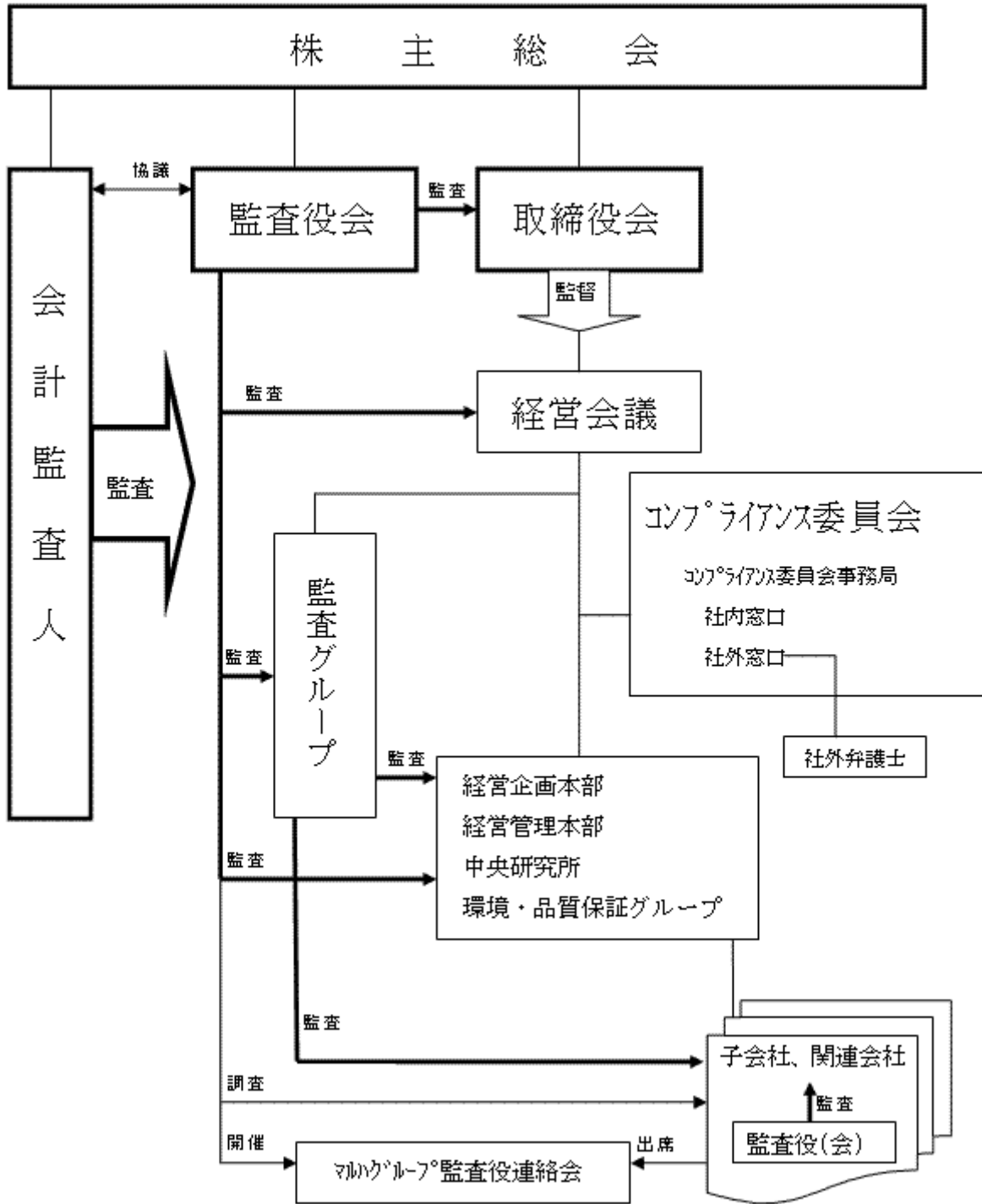
当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するためにコンプライアンス統括部に監査グループを設置しており、10名の職員を配置しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

- ①各取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、コンプライアンス、環境・品質課題等に関する損失の危険については、規程を制定して取締役を委員長とする各種委員会を設置し、マニュアルの作成、配布、研修等を実施することにより、損失の発生を未然に防ぎ、万が一、事故等が発生した場合は、損失を最小限にとどめる体制を構築しております。
- ②損失の危険が顕在化して重大な損失の発生が予想される場合、その業務部門を担当する取締役は速やかに経営会議または取締役会に報告し、適切な対応を行う体制を構築しております。
- ③損失の危険の管理に関する経営の意思決定を補佐する機関を設置し、企業集団における損失の危険を把握、評価し、対策を講じ、定期的に見直すこととしております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	9	123	1	6	4	31	14	160
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	5	0	—	0	—	3	5
合計	12	128	1	6	4	31	17	166

- (注) 1. 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として12百万円を支払っております。
2. 社内取締役の支給人員には、当期中に退任した取締役2名が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査法人である新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、当社29百万円、連結子会社43百万円の合計72百万円であり、これら以外の同監査法人への報酬はありません。

- (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

(6) 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、以下の項目について基本方針を決議しております。

- ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 前連結会計年度の連結財務諸表は、平成16年4月1日の株式移転に伴い、その報告主体をマルハ株式会社から完全親会社である当社へ移動し、株式移転による当社設立以前の期間について同社の連結財務諸表を引継いで作成しております（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照）。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 2		35,721		37,617	
2. 受取手形及び売掛金	* 2		57,947		56,765	
3. 有価証券	* 2		3,442		2,223	
4. たな卸資産	* 2		75,348		78,389	
5. 短期貸付金			1,531		1,468	
6. 繰延税金資産			3,013		4,402	
7. その他			14,933		14,475	
貸倒引当金			△1,365		△2,575	
流動資産合計			190,573	47.7	192,766	50.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 2	112,663		108,147		
減価償却累計額		70,248	42,414	71,378	36,769	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	80,288		75,991		
減価償却累計額		65,002	15,285	60,367	15,623	
(3) 土地	* 2		51,149		47,494	
(4) 建設仮勘定			503		1,273	
(5) その他	* 2	12,822		8,225		
減価償却累計額		6,756	6,066	6,701	1,523	
有形固定資産合計			115,419	28.9	102,683	26.7
2. 無形固定資産	* 2		2,476	0.6	5,850	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1, 2		36,865		38,513	
(2) 長期貸付金			59,446		21,184	
(3) 繰延税金資産			12,618		6,593	
(4) その他	* 1		21,419		32,199	
貸倒引当金			△39,554		△15,166	
投資その他の資産計			90,795	22.8	83,324	21.7
固定資産合計			208,692	52.3	191,858	49.9
III 繰延資産			79	0.0	38	0.0
資産合計			399,345	100.0	384,664	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		29,630		26,688	
2. 短期借入金	* 2	166,132		141,911	
3. 未払法人税等		1,245		1,472	
4. 繰延税金負債		66		4	
5. 賞与引当金		1,711		1,895	
6. 事業損失引当金		10,146		—	
7. その他	* 2	17,932		16,333	
流動負債合計		226,864	56.8	188,305	49.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 2	102,960		118,654	
2. 繰延税金負債		2,173		1,829	
3. 退職給付引当金		6,048		6,990	
4. 特別修繕引当金		177		228	
5. その他	* 2	7,893		6,757	
固定負債合計		119,253	29.8	134,460	34.9
負債合計		346,118	86.6	322,765	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,663	3.7	15,467	4.0
(資本の部)					
I 資本金	* 4	25,000	6.3	25,000	6.5
II 資本剰余金		10,160	2.5	10,160	2.7
III 利益剰余金		6,035	1.5	9,844	2.6
IV その他有価証券評価差額 金		4,646	1.2	5,475	1.4
V 為替換算調整勘定		△7,034	△1.8	△3,802	△1.0
VI 自己株式	* 5	△242	△0.1	△245	△0.1
資本合計		38,563	9.7	46,431	12.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		399,345	100.0	384,664	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			747,181	100.0		719,275	100.0
II 売上原価	* 3		663,218	88.8		644,195	89.6
売上総利益			83,963	11.2		75,080	10.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		6,333			6,526		
2. 保管料		2,686			2,536		
3. 発送配達費		10,421			9,144		
4. 広告宣伝及び販売促進費		3,013			1,685		
5. 貸倒引当金繰入額		192			75		
6. 従業員給与		17,890			17,857		
7. 賞与引当金繰入額		1,208			1,229		
8. 福利費		3,271			3,306		
9. 退職給付引当金繰入額		2,819			2,093		
10. 減価償却費		943			814		
11. 研究開発費	* 3	643			679		
12. その他		21,132	70,557	9.4	18,469	64,418	9.0
営業利益			13,406	1.8		10,661	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		829			607		
2. 受取配当金		533			719		
3. 外国為替差益		74			2,594		
4. 持分法による投資利益		84			131		
5. 雑収入		2,297	3,820	0.5	2,338	6,390	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,642			3,887		
2. 貸倒引当金繰入額		14			6		
3. 雑支出		1,332	5,989	0.8	1,073	4,967	0.7
経常利益			11,237	1.5		12,084	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	* 1	57			331		
2. 固定資産売却益	* 2	2,145			593		
3. 投資有価証券売却益		2,570			7,569		
4. 貸倒引当金戻入額		217			3,285		
5. その他		299	5,291	0.7	572	12,352	1.7
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	* 1	247			170		
2. 固定資産処分損	* 4	9,169			601		
3. 減損損失	* 5	—			2,255		
4. 投資有価証券売却損		137			14		
5. 投資有価証券評価損		162			63		
6. 貸倒損失		297			179		
7. 貸倒引当金繰入額		2,703			4,397		
8. 未認識退職給付 債務一括償却		—			912		
9. 事業再編整理損失		2,784			1,600		
10. 事業損失引当金繰入額		10,146			—		
11. その他		4,843	30,493	4.1	2,206	12,400	1.7
税金等調整前当期純利益			—	—		12,036	1.7
税金等調整前当期純損失			13,964	△1.9		—	—
法人税、住民税及び事業税		2,336			2,987		
法人税等調整額		△1,159	1,177	0.1	3,461	6,448	0.9
少数株主利益			1	0.0		940	0.1
当期純利益			—	—		4,647	0.6
当期純損失			15,143	△2.0		—	—

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			160		10,160
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		10,000	10,000	—	—
III 資本剰余金期末残高			10,160		10,160
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,129		6,035
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		4,647	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高		—	—	472	5,120
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		15,143		—	
2. 配当金		894		902	
3. 役員賞与		55		29	
4. 連結子会社合併に伴う減少高		—	16,093	379	1,311
IV 利益剰余金期末残高			6,035		9,844

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		△13,964	12,036
減価償却費		7,940	6,867
減損損失		—	2,255
固定資産除却損		575	334
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,534	△1,848
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,811	942
事業損失引当金の増減額 (減少: △)		10,146	—
受取利息及び受取配当金		△1,363	△1,326
支払利息		4,642	3,887
投資有価証券売却損益 (益: △)		△2,432	△7,554
有形固定資産売却損益 (益: △)		7,310	△193
投資有価証券評価損		162	63
役員賞与の支払額		△70	△33
売上債権の増減額 (増加: △)		△826	△1,590
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,729	△2,067
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△2,504	1,040
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,722	△3,574
その他流動負債の増減額 (減少: △)		3,893	△1,205
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,042	△298
その他		△2,457	△1,806
小計		5,726	5,929
法人税等の支払額		△2,054	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,672	3,531

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△340	△55
定期預金の払戻による収入		320	397
投資有価証券の取得による支出		△837	△3,392
投資有価証券の売却による収入		4,526	12,863
新規連結子会社の取得による収入		—	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	* 2	389	—
有形固定資産の取得による支出		△5,807	△7,775
有形固定資産の売却による収入		5,963	1,364
貸付けによる支出		△1,616	△725
貸付金の回収による収入		10,957	9,502
利息及び配当金の受取額		1,688	1,519
その他		△1,133	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,111	12,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△17,475	△20,716
長期借入れによる収入		88,268	51,635
長期借入金の返済による支出		△86,069	△40,112
新株の発行による収入		20,000	—
自己株式の取得による支出		△4	△3
自己株式の売却による収入		—	1
配当金の支払額		△894	△894
少数株主への配当金の支払額		△383	△321
利息の支払額		△4,567	△3,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,127	△14,296
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△261	225
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		16,394	2,234
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,669	35,063
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	35,063	37,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数 86社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 36社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数 79社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、北州食品(株)の株式を取得したことにより同社並びに同社の子会社である北州北海道(株)、ホクトフーズ(株)を連結子会社に含めることといたしました。 なお、従来連結子会社であった新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)、梅田冷蔵(株)、中京冷蔵(株)、八代冷凍(株)、成田市場冷蔵(株)については、(株)マルハ物流ネットと合併したため、(株)ベイコート月島、北九州興発(株)、鷗洋水産(株)については清算終了したため、Societe Malgache de Pecherie du Boinaについては保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 32社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社36社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社46社のうち、10社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、P. T. Nusantara Fishery、Westward Fishing Company</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社34社及び関連会社36社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社32社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社48社のうち、11社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> アイシア(株)、舟山興業有限公司、P. T. Nusantara Fishery、Westward Fishing Company</p> <p>当連結会計年度よりOrca Bay Seafoods, Inc. の株式を取得したことにより持分法を適用しております。</p> <p>また、アイシア(株)（旧名称マルハペットフード(株)）は、議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ当連結会計年度上期において重要な事業上の取引がなくなり、関連会社に該当しなくなったことから、持分法の適用範囲から一旦除外いたしました。しかしながら、当連結会計年度下期において株式を追加取得したことにより議決権の所有割合が百分の二十以上となり再度関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度末において持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社37社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、マルハ(株)他66社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、Societe Malgache de Pecherie du Boinaの15社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、マルハ(株)他59社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の14社は決算日が12月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>北州食品(株)、ホクトフーズ(株)、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの4社は決算日が9月30日のため、北州食品(株)及びホクトフーズ(株)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、Kingfisher Holdings Limited及びSoutheast Asian Packaging and Canning Limitedは12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は決算日を6月30日から12月31日に変更しており、当連結会計年度においては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>マルハ(株)は、平成16年4月1日に株式移転により完全親会社たる(株)マルハグループ本社を設立いたしました。この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品：主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>商品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品：同左</p> <p>商品：同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
④ 特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
⑤ 事業損失引当金	<p>連結子会社の事業撤退に伴う固定資産処分損に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利キャップ取引及び金利フロア取引について、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 通貨オプション取引、通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却しております。	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額は、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減価償却費は当該適用前と比較して41百万円減少しており、営業利益及び経常利益が同額増加し、税金等調整前当期純利益が2,178百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,702百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	3,702百万円	その他 (出資金)	2,053百万円	<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">5,805百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	5,805百万円	その他 (出資金)	2,315百万円																																																																																								
投資有価証券 (株式)	3,702百万円																																																																																																
その他 (出資金)	2,053百万円																																																																																																
投資有価証券 (株式)	5,805百万円																																																																																																
その他 (出資金)	2,315百万円																																																																																																
<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,114</td> <td style="text-align: right;">(15,167)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> <td style="text-align: right;">(2,396)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,222</td> <td style="text-align: right;">(17,669)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,430</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> <td style="text-align: right;">(134)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,197</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,441)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">(4,621)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,062</td> <td style="text-align: right;">(5,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,787</td> <td style="text-align: right;">(16,486)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(26,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	有価証券	3,418	(—)	建物及び構築物	28,114	(15,167)	機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)	土地	37,222	(17,669)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	25,430	(—)	その他	2,724	(134)	計	105,197	(36,441)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,762	(4,621)	1年以内返済予定の			長期借入金	13,062	(5,692)	長期借入金	50,787	(16,486)	その他	934	(—)	計	71,547	(26,800)	<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,168</td> <td style="text-align: right;">(11,810)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> <td style="text-align: right;">(2,723)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,840</td> <td style="text-align: right;">(17,965)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,662</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> <td style="text-align: right;">(156)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,506</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(35,787)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> <td style="text-align: right;">(2,405)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,213</td> <td style="text-align: right;">(5,859)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,380</td> <td style="text-align: right;">(17,322)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">(221)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,118</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(25,809)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	有価証券	2,206	(—)	建物及び構築物	23,168	(11,810)	機械装置及び運搬具	6,335	(2,723)	土地	26,840	(17,965)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	23,662	(—)	その他	6,826	(156)	計	92,506	(35,787)		百万円	(百万円)	短期借入金	5,296	(2,405)	1年以内返済予定の			長期借入金	16,213	(5,859)	長期借入金	50,380	(17,322)	その他	227	(221)	計	72,118	(25,809)
	百万円	(百万円)																																																																																															
有価証券	3,418	(—)																																																																																															
建物及び構築物	28,114	(15,167)																																																																																															
機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)																																																																																															
土地	37,222	(17,669)																																																																																															
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																															
投資有価証券	25,430	(—)																																																																																															
その他	2,724	(134)																																																																																															
計	105,197	(36,441)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
短期借入金	6,762	(4,621)																																																																																															
1年以内返済予定の																																																																																																	
長期借入金	13,062	(5,692)																																																																																															
長期借入金	50,787	(16,486)																																																																																															
その他	934	(—)																																																																																															
計	71,547	(26,800)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
有価証券	2,206	(—)																																																																																															
建物及び構築物	23,168	(11,810)																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,335	(2,723)																																																																																															
土地	26,840	(17,965)																																																																																															
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																															
投資有価証券	23,662	(—)																																																																																															
その他	6,826	(156)																																																																																															
計	92,506	(35,787)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
短期借入金	5,296	(2,405)																																																																																															
1年以内返済予定の																																																																																																	
長期借入金	16,213	(5,859)																																																																																															
長期借入金	50,380	(17,322)																																																																																															
その他	227	(221)																																																																																															
計	72,118	(25,809)																																																																																															
<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 11社</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (380) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">3,158千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,589千ニュージーランドドル</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">10,000千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">(26)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(470)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 11社	1,287	小計	3,087	財形住宅ローン等	623	合計	3,711	3,158千米ドル	(325)	1,589千ニュージーランドドル	(118)	10,000千タイバーツ	(26)		(470)	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算株</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (340) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,303千ニュージーランドドル</td> <td style="text-align: right;">(104)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">10,000千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">(28)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">144千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(150)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算株	323	他 7社	597	小計	1,721	財形住宅ローン等	455	合計	2,176	1,303千ニュージーランドドル	(104)	10,000千タイバーツ	(28)	144千米ドル	(17)		(150)																																																				
	百万円																																																																																																
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																																																																
舟山興業有限公司	800																																																																																																
他 11社	1,287																																																																																																
小計	3,087																																																																																																
財形住宅ローン等	623																																																																																																
合計	3,711																																																																																																
3,158千米ドル	(325)																																																																																																
1,589千ニュージーランドドル	(118)																																																																																																
10,000千タイバーツ	(26)																																																																																																
	(470)																																																																																																
	百万円																																																																																																
舟山興業有限公司	800																																																																																																
熊本水産物取引精算株	323																																																																																																
他 7社	597																																																																																																
小計	1,721																																																																																																
財形住宅ローン等	455																																																																																																
合計	2,176																																																																																																
1,303千ニュージーランドドル	(104)																																																																																																
10,000千タイバーツ	(28)																																																																																																
144千米ドル	(17)																																																																																																
	(150)																																																																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 300,000,000株、優先株式20,000,000株であります。</p> <p>* 5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,351,060株であります。</p> <p>6. 当社の子会社であるマルハ㈱は、財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 600 766 709"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>また当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 921 766 1030"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	<p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 300,000,000株、優先株式20,000,000株であります。</p> <p>* 5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,370,966株であります。</p> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 600 1414 709"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>また当社は、㈱みずほコーポレート銀行他4行と新たに特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 921 1414 1030"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	20,000百万円																								
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	20,000百万円																								
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	20,000百万円																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	10,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益1,238百万円、商標権売却益766百万円他 であります。</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,070 百万円</p> <p>* 4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損5,054百万円、建物売却損3,386百万円他 であります。</p> <hr/>	<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益400百万円他であります。</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 686 百万円</p> <p>* 4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損165百万円、建物廃棄損218百万円他であ ります。</p> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中野区他</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 函館市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物 他</td> <td style="text-align: center;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業資産につ いては継続的に収支の把握を行っている管理会計上 の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産につ いては個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において継続的な地価 の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落し ている資産グループについて帳簿価額を回収可能価 額まで減額しております。</p> <p>その内訳は賃貸不動産については土地970百万円、 建物517百万円、遊休資産については土地712百万 円、建物31百万円、無形固定資産23百万円でありま す。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産については物件によ り使用価値又は正味売却価額を、遊休資産について は正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フロ ーを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評価基 準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用し ております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488	北海道 函館市他	遊休資産	土地・建物 他	767
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
東京都 中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488										
北海道 函館市他	遊休資産	土地・建物 他	767										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,063百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,721百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△657百万円	現金及び現金同等物	35,063百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,617百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,298百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,617百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319百万円	現金及び現金同等物	37,298百万円		
現金及び預金勘定	35,721百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△657百万円														
現金及び現金同等物	35,063百万円														
現金及び預金勘定	37,617百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319百万円														
現金及び現金同等物	37,298百万円														
<p>* 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)パールエース、塩水港精糖(株)、(株)E S、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)メディカル・システム・サービス東北、東北大洋フィード(株)、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitadaが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,430百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,356百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,863百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,430百万円	固定資産	33,356百万円	繰延資産	77百万円	資産計	40,863百万円	流動負債	23,535百万円	固定負債	6,686百万円	負債計	30,221百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	7,430百万円														
固定資産	33,356百万円														
繰延資産	77百万円														
資産計	40,863百万円														
流動負債	23,535百万円														
固定負債	6,686百万円														
負債計	30,221百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,605</td> <td>1,206</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,105</td> <td>736</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>292</td> <td>193</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>571</td> <td>297</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,574</td> <td>2,433</td> <td>1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,605	1,206	398	工具器具備品	1,105	736	369	その他有形固定資産	292	193	99	ソフトウェア	571	297	273	合計	3,574	2,433	1,141		(百万円)	1年以内	525	1年超	712	合計	1,237		(百万円)	支払リース料	770	減価償却費相当額	693	支払利息相当額	48		(百万円)	未経過リース料	(百万円)	1年以内	1,204	1年超	4,226	合計	5,430	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,297</td> <td>1,022</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>654</td> <td>403</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>237</td> <td>124</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>740</td> <td>379</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,930</td> <td>1,930</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,297	1,022	275	工具器具備品	654	403	250	その他有形固定資産	237	124	112	ソフトウェア	740	379	361	合計	2,930	1,930	1,000		(百万円)	1年以内	432	1年超	634	合計	1,066		(百万円)	支払リース料	607	減価償却費相当額	543	支払利息相当額	33		(百万円)	未経過リース料	(百万円)	1年以内	1,220	1年超	3,237	合計	4,458
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械装置	1,605	1,206	398																																																																																																		
工具器具備品	1,105	736	369																																																																																																		
その他有形固定資産	292	193	99																																																																																																		
ソフトウェア	571	297	273																																																																																																		
合計	3,574	2,433	1,141																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																				
1年以内	525																																																																																																				
1年超	712																																																																																																				
合計	1,237																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
支払リース料	770																																																																																																				
減価償却費相当額	693																																																																																																				
支払利息相当額	48																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
未経過リース料	(百万円)																																																																																																				
1年以内	1,204																																																																																																				
1年超	4,226																																																																																																				
合計	5,430																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械装置	1,297	1,022	275																																																																																																		
工具器具備品	654	403	250																																																																																																		
その他有形固定資産	237	124	112																																																																																																		
ソフトウェア	740	379	361																																																																																																		
合計	2,930	1,930	1,000																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																				
1年以内	432																																																																																																				
1年超	634																																																																																																				
合計	1,066																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
支払リース料	607																																																																																																				
減価償却費相当額	543																																																																																																				
支払利息相当額	33																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
未経過リース料	(百万円)																																																																																																				
1年以内	1,220																																																																																																				
1年超	3,237																																																																																																				
合計	4,458																																																																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
①株式	8,361	17,323	8,961	8,027	18,228	10,200
②債券						
国債・地方債等	6,818	6,863	44	2,755	2,765	10
社債	—	—	—	—	—	—
その他	4,910	4,928	18	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	20,090	29,115	9,024	10,783	20,994	10,210
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
①株式	473	379	△94	377	336	△41
②債券						
国債・地方債等	—	—	—	3,425	3,415	△10
社債	—	—	—	—	—	—
その他	610	609	△1	3,904	3,886	△18
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,084	988	△96	7,707	7,637	△69
合計	21,175	30,104	8,928	18,490	28,631	10,141

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,430	529	5	12,177	7,511	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 金融債券	54	47
(2)その他有価証券		
金融債券	479	32
非上場株式	2,461	2,719
非上場外国債券	3,500	3,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券								
国債・地方債等	409	6,474	12	—	2,216	3,985	11	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,033	2,988	—	—	47	3,886	—	—
②その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,442	9,463	12	—	2,264	7,872	11	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要があります。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。また、一部子会社では、商品取引においてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的</p> <p>具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引を行っております。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために、現物先物取引、及びオプション取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要があります。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的</p> <p>具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>通貨オプション取引、通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有しております。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであります。なお、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	44	—	44	△0
	買建								
	米ドル	229	—	238	8	117	—	117	0
	通貨スワップ取引								
	受取米ドル・支払円	19,992	16,692	△146	△146	17,312	13,938	1,052	1,052
	合計	—	—	—	△137	—	—	—	1,052

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 時価の算定方法 為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。 通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。	2. 同左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	3. 同左

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	40,895	28,415	△539	△539	26,455	20,535	△35	△35
	金利キャップ取引 買建	256	40	0	0	40	—	—	—
	金利フロア取引 売建	256	40	△1	△1	40	—	△0	△0
合計		—	—	—	△540	—	—	—	△35

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、マルハ株式会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△29,223	△29,143
(2) 年金資産	11,703	13,074
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,520	△16,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,090	8,173
(5) 未認識数理計算上の差異	4,650	2,756
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,269	△1,851
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△6,048	△6,990
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,048	△6,990

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. マルハ株式会社、大都魚類株式会社においては、退職年金制度及び退職一時金制度における制度変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,692	1,234
(2) 利息費用	539	492
(3) 期待運用収益	△165	△240
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,810	911
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528	552
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	△219
(7) その他	—	730
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	4,404	3,459

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 株式会社マルハ物流ネットにおいては、合併に伴い原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の費用処理額912百万円は、「(7) その他」に計上しております。

3. 大都魚類株式会社においては、同社の子会社でありました旧成田魚市場株式会社(現 同社成田支社)勤務者に係る退職給付制度を合併会社である同社の退職給付制度に一元化し、一括して原則法により算出することとしており、この変更による期首時点における簡便法による退職給付引当金相当額の取崩額△182百万円は、「(7) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 17,805	繰越欠損金 12,792
退職給付引当金 3,453	退職給付引当金 4,437
未実現利益 5,274	未実現利益 4,903
その他有価証券評価差額金 267	その他有価証券評価差額金 268
その他 4,975	その他 4,945
繰延税金資産小計 31,775	繰延税金資産小計 27,347
評価性引当額 $\Delta 11,311$	評価性引当額 $\Delta 10,583$
繰延税金資産合計 20,463	繰延税金資産合計 16,764
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 $\Delta 1,682$	圧縮記帳積立金 $\Delta 1,109$
子会社の未分配利益 $\Delta 308$	子会社の未分配利益 $\Delta 554$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,924$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,201$
その他 $\Delta 1,155$	その他 $\Delta 1,737$
繰延税金負債合計 $\Delta 7,070$	繰延税金負債合計 $\Delta 7,602$
繰延税金資産の純額 13,392	繰延税金資産の純額 9,161
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,013	流動資産－繰延税金資産 4,402
固定資産－繰延税金資産 12,618	固定資産－繰延税金資産 6,593
流動負債－繰延税金負債 $\Delta 66$	流動負債－繰延税金負債 $\Delta 4$
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 2,173$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 1,829$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	税効果を認識していない 8.8
	連結子会社の繰越欠損金 1.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.0
	子会社の未分配利益 $\Delta 0.3$
	海外子会社の適用税率差異 $\Delta 2.5$
	税効果を伴わない連結修正 2.4
	その他 53.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	530,051	175,107	20,480	21,541	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,478	14,504	5,715	632	33,330	(33,330)	—
計	542,529	189,612	26,196	22,174	780,512	(33,330)	747,181
営業費用	535,381	182,822	24,226	21,574	764,004	(30,229)	733,775
営業利益	7,148	6,789	1,969	600	16,507	(3,100)	13,406
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	158,615	89,007	60,526	47,300	355,449	43,895	399,345
減価償却費	2,201	2,398	2,404	667	7,672	268	7,940
資本的支出	1,795	3,264	1,320	223	6,603	87	6,691

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—————
その他の事業	不動産業・レストラン業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務・研究開発部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	541,729	150,365	15,259	11,921	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	12,775	11,733	5,226	1,029	30,765	(30,765)	—
計	554,504	162,099	20,485	12,951	750,041	(30,765)	719,275
営業費用	547,251	157,832	18,334	12,290	735,709	(27,094)	708,614
営業利益	7,253	4,266	2,151	660	14,331	(3,670)	10,661
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	169,243	64,195	41,928	58,608	333,977	50,687	384,664
減価償却費	2,502	1,676	1,546	860	6,586	281	6,867
減損損失	194	8	—	2,052	2,255	0	2,255
資本的支出	3,232	2,910	2,216	321	8,680	644	9,325

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業・レストラン業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,596百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度57,069百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、その他の事業の営業費用は41百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 事業区分の変更

マルハグループは、平成17年度を初年度とする第二次中期経営計画「ニューウエーブ21」を策定し、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力していくため、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図っていくことといたしました。

これに伴い、事業区分については、前連結会計年度に撤退した「砂糖事業」を「食品事業」から「その他の事業」に変更したほか、国内の水産物加工会社を「食品事業」から「水産事業」へ、コア事業と関連の薄い海運業・普通倉庫業を「保管物流事業」から「その他の事業」へ異動させるなど整理再編を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	536,357	152,064	15,033	43,726	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	11,507	10,260	5,519	1,183	28,471	(28,471)	—
計	547,865	162,324	20,553	44,909	775,653	(28,471)	747,181
営業費用	540,031	156,737	19,004	43,372	759,145	(25,370)	733,775
営業利益	7,833	5,587	1,549	1,536	16,507	(3,100)	13,406
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	170,907	63,555	44,070	76,898	355,432	43,913	399,345
減価償却費	2,542	2,214	1,797	1,118	7,672	268	7,940
資本的支出	1,814	3,254	1,094	439	6,603	87	6,691

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業・レストラン業ほか	砂糖類

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務・研究開発部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	705,543	22,083	3,316	14,607	1,631	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,299	17,200	2,361	7,544	2,886	32,291	(32,291)	—
計	707,842	39,283	5,678	22,151	4,517	779,473	(32,291)	747,181
営業費用	692,778	38,656	5,872	21,274	4,287	762,869	(29,093)	733,775
営業利益 (又は営業損失)	15,063	627	△193	876	230	16,603	(3,197)	13,406
II 資産	353,172	25,281	21,585	9,345	9,069	418,454	(19,109)	399,345

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務・研究開発部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	671,110	25,546	3,966	17,065	1,587	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,280	17,452	368	7,527	1,892	28,521	(28,521)	—
計	672,390	42,998	4,335	24,592	3,480	747,797	(28,521)	719,275
営業費用	660,535	40,189	4,678	23,668	4,617	733,689	(25,074)	708,614
営業利益 (又は営業損失)	11,854	2,809	△343	924	△1,137	14,107	(3,446)	10,661
II 資産	275,785	26,033	20,212	11,353	9,136	342,521	42,142	384,664

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,596百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度57,069百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、日本において営業費用は41百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.05円	1株当たり純資産額	87.07円
1株当たり当期純損失金額	50.81円	1株当たり当期純利益金額	14.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,143	4,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	430
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(30)
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)	(400)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△15,175	4,217
普通株式の期中平均株式数(株)	298,659,487	298,632,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	400
(うち利益処分による優先株式配当金)	—	(400)
普通株式増加数(株)	—	96,153,846
(うち優先株式)	—	(96,153,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式2,000万株 (額面総額20,000百万円) なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>神港魚類株式会社との株式交換</p> <p>当社は、近畿地区における水産物荷受事業の統合・強化に向けた意思決定の迅速化を図ることを目的に、平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年9月1日を期して、会社法796条第3項に基づく簡易株式交換の手続により、神港魚類株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式の割当</p> <p>神港魚類株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.79株を割当交付します。ただし、当社が保有する神港魚類普通株式 3,778,200株については割当交付を行いません。</p> <p>② 株式交換比率の算定方法</p> <p>当社は、みずほ証券株式会社に、神港魚類株式会社は、第一コンサルティング株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し決定いたしました。</p> <p>③ 交付予定の株式数</p> <p>株式交換に伴い、当社は普通株式11,137,022株を発行いたします。</p> <p>(2) 神港魚類株式会社の概要</p> <p>代表者 取締役社長 野沢 三郎 資本金 891百万円 住 所 兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号</p> <p>① 主な事業内容 水産物卸売業</p> <p>② 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>66,507百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>92百万円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>15,923百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>10,746百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>5,177百万円</td></tr></table>	売上高	66,507百万円	当期純利益	92百万円	資産合計	15,923百万円	負債合計	10,746百万円	資本合計	5,177百万円
売上高	66,507百万円										
当期純利益	92百万円										
資産合計	15,923百万円										
負債合計	10,746百万円										
資本合計	5,177百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会で、定款一部変更の件に係る議案が承認されることを条件に、会社法第156条及び第157条の規定に基づく優先株式に係る自己株式の取得及び消却を行う方向で準備することを決議いたしました。なお、同総会において取締役会決議にて自己株式を取得することが可能となる旨の定款変更が承認可決されました。また、平成18年6月29日開催の取締役会において、優先株式に係る自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得及び消却する株式の種類 平成17年3月発行の優先株式</p> <p>(2) 取得及び消却する株式の総数 11,900,000株</p> <p>(3) 取得額及び消却額 12,019百万円</p> <p>(4) 取得先 (予定)</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、株式会社山口銀行、中央三井信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>(5) 取得日 (予定) 平成18年7月28日</p> <p>なお、消却日並びに消却方法につきましては未定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社マルハグループ本社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 社債の総額 120億円</p> <p>(3) 各社債の金額 1億円の種類</p> <p>(4) 新株予約権付社債の発行及びその形式 無記名式とする。</p> <p>なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(5) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(6) 払込金額 額面100円につき100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。</p> <p>(7) 償還価額 額面100円につき100円</p> <p>(8) 申込期日 平成18年7月4日</p> <p>(9) 払込期日 平成18年7月4日</p> <p>(10) 募集の方法 第三者割当の方法により、102億円をみずほ証券株式会社に、18億円を三菱UFJ証券株式会社に割当てる。</p> <p>(11) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証</p> <p>(12) 償還の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 満期償還 ② 当社の選択による繰上償還 ③ 社債権者の選択による繰上償還 ④ 買入消却 <p>(13) 資金の用途 当社が平成17年3月に発行した優先株式の取得資金に充当する予定です。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,212	110,819	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,919	31,091	1.78	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	102,960	118,654	1.82	平成19年～平成30年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	269,093	260,565	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,709	34,184	29,018	7,251

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			20,085		17,891
2. 営業未収入金	* 3		198		261
3. 前払費用			412		87
4. 繰延税金資産			76		65
5. 短期貸付金	* 3		71,260		78,387
6. その他			875		601
① 未収入金	* 3	512		374	
② その他	* 3	362		227	
流動資産合計			92,907	57.3	97,294
II 固定資産					
1. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			—		149
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—		685
(2) 関係会社株式			64,799		65,187
(3) 関係会社出資金			1,101		1,101
(4) 関係会社長期貸付金			2,928		27,139
(5) 長期前払費用			309		689
(6) その他			1		44
投資その他の資産合 計			69,140		94,847
固定資産合計			69,140	42.7	94,997
資産合計			162,047	100.0	192,292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		58,080		63,640	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		12,920		14,930	
3. 未払金	* 3	36		146	
4. 未払費用	* 3	89		165	
5. 未払法人税等		188		38	
6. 賞与引当金		39		99	
7. その他		342		214	
流動負債合計		71,696	44.2	79,234	41.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		42,933		64,741	
2. 繰延税金負債		—		8	
3. その他		—		0	
固定負債合計		42,933	26.5	64,749	33.7
負債合計		114,630	70.7	143,984	74.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	* 1		25,000	25,000	13.0
1. 資本準備金		20,452		6,250	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		—		14,202	
資本剰余金合計		20,452	12.6	20,452	10.6
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,969		2,848	
利益剰余金合計		1,969	1.2	2,848	1.5
IV その他有価証券評価差額 金					
		—	—	12	0.0
V 自己株式					
	* 2	△4	△0.0	△6	△0.0
資本合計		47,417	29.3	48,307	25.1
負債・資本合計		162,047	100.0	192,292	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	* 1				
1. 受取配当金		1,997		2,671	
2. 業務受託料		1,432		1,458	
3. 経営管理料		354		1,422	
4. 受取利息		132		1,361	
5. その他		—		—	
			3,915	100.0	6,914
II 営業費用					
1. 金融費用		245		1,871	
2. 一般管理費	* 2	1,287	1,532	3,143	5,015
営業利益			2,382		1,899
III 営業外収益					
1. 受取利息		1		14	
2. 金利スワップ収益		37		286	
3. 雑収入		0	39	1	302
IV 営業外費用					
1. 創立費償却		158		—	
2. 新株発行費償却		101		—	
3. 租税公課		—		40	
4. 雑支出		1	261	1	42
経常利益			2,160		2,159
V 特別利益					
1. 前期損益修正益		—	—	66	66
VI 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		—		309	
2. その他		—	—	9	319
税引前当期純利益			2,160		1,906
法人税、住民税及び事業税		268		108	
法人税等調整額		△76	191	10	118
当期純利益			1,969		1,787
前期繰越利益			—		1,061
当期末処分利益			1,969		2,848

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			1,969		2,848
II 利益処分額					
1. 優先株式配当金		7		400	
2. 普通株式配当金		899	907	899	1,299
III 次期繰越利益			1,061		1,548

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 —————	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	————— —————
4. 固定資産の減価償却の方法	—————	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																	
* 1. 授権株式数及び発行済株式総数		* 1. 授権株式数及び発行済株式総数																																																	
授権株式数	普通株式 1,170,000,000株 優先株式 30,000,000株	授権株式数	普通株式 1,170,000,000株 優先株式 30,000,000株																																																
発行済株式総数	普通株式 300,000,000株 優先株式 20,000,000株	発行済株式総数	普通株式 300,000,000株 優先株式 20,000,000株																																																
* 2. 自己株式		* 2. 自己株式																																																	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,871株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,512株であります。																																																	
* 3. 関係会社に対する資産・負債		* 3. 関係会社に対する資産・負債																																																	
関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。		関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。																																																	
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">資産</td> <td>営業未収入金 (百万円)</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (百万円)</td> <td>71,260</td> </tr> <tr> <td>未収入金 (百万円)</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>I. 流動資産の6. その他の③その他 (百万円)</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払金、未払費用 (百万円)</td> <td>25</td> </tr> </table>	資産	営業未収入金 (百万円)	198	短期貸付金 (百万円)	71,260	未収入金 (百万円)	334	I. 流動資産の6. その他の③その他 (百万円)	362	負債	未払金、未払費用 (百万円)	25		<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">資産</td> <td>営業未収入金 (百万円)</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (百万円)</td> <td>78,387</td> </tr> <tr> <td>未収入金 (百万円)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>I. 流動資産の6. その他の②その他 (百万円)</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払金、未払費用 (百万円)</td> <td>159</td> </tr> </table>	資産	営業未収入金 (百万円)	261	短期貸付金 (百万円)	78,387	未収入金 (百万円)	0	I. 流動資産の6. その他の②その他 (百万円)	59	負債	未払金、未払費用 (百万円)	159																								
資産	営業未収入金 (百万円)		198																																																
	短期貸付金 (百万円)		71,260																																																
	未収入金 (百万円)		334																																																
	I. 流動資産の6. その他の③その他 (百万円)	362																																																	
負債	未払金、未払費用 (百万円)	25																																																	
資産	営業未収入金 (百万円)	261																																																	
	短期貸付金 (百万円)	78,387																																																	
	未収入金 (百万円)	0																																																	
	I. 流動資産の6. その他の②その他 (百万円)	59																																																	
負債	未払金、未払費用 (百万円)	159																																																	
4. 偶発債務		4. 偶発債務																																																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td>金融機関借入金保証</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td>金融機関借入金等保証</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td></td> <td>(972)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td>11,500千米ドル</td> <td>(1,234)</td> </tr> </table>				百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	金融機関借入金保証	1,234	他2社	金融機関借入金等保証	409	合計		1,644	(うち他社との共同保証によるもの)		(972)	(うち外貨建の保証によるもの)	11,500千米ドル	(1,234)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td>金融機関借入金保証</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td>金融機関借入金保証</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>㈱マルハレストランシステムズ</td> <td>金融機関借入金保証</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>金融機関借入金等保証</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,661</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td></td> <td>(2,010)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td>49,200千米ドル</td> <td>(5,779)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000千ユーロ</td> <td>(142)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5,922)</td> </tr> </table>				百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	金融機関借入金保証	5,779	舟山興業有限公司	金融機関借入金保証	800	㈱マルハレストランシステムズ	金融機関借入金保証	400	他5社	金融機関借入金等保証	682	合計		7,661	(うち他社との共同保証によるもの)		(2,010)	(うち外貨建の保証によるもの)	49,200千米ドル	(5,779)		1,000千ユーロ	(142)			(5,922)
		百万円																																																	
Maruha Capital Investment, Inc.	金融機関借入金保証	1,234																																																	
他2社	金融機関借入金等保証	409																																																	
合計		1,644																																																	
(うち他社との共同保証によるもの)		(972)																																																	
(うち外貨建の保証によるもの)	11,500千米ドル	(1,234)																																																	
		百万円																																																	
Maruha Capital Investment, Inc.	金融機関借入金保証	5,779																																																	
舟山興業有限公司	金融機関借入金保証	800																																																	
㈱マルハレストランシステムズ	金融機関借入金保証	400																																																	
他5社	金融機関借入金等保証	682																																																	
合計		7,661																																																	
(うち他社との共同保証によるもの)		(2,010)																																																	
(うち外貨建の保証によるもの)	49,200千米ドル	(5,779)																																																	
	1,000千ユーロ	(142)																																																	
		(5,922)																																																	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>5. 当社は財務体質強化を図るため、㈱みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 366 774 476"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	<p>5. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 366 1422 476"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>また当社は、㈱みずほコーポレート銀行他4行と新たに特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 672 1422 781"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12百万円であります。</p>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引額	20,000百万円																		
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引額	20,000百万円																		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引額	10,000百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1. 関係会社に対する営業収益</p> <p>受取配当金 1,997百万円</p> <p>業務受託料 1,432百万円</p> <p>経営管理料 354百万円</p> <p>受取利息 132百万円</p> <p>* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 91百万円</p> <p>従業員給与 360百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 39百万円</p> <p>賃借料 126百万円</p> <p>税金公課 104百万円</p> <p>業務委託費 228百万円</p>	<p>* 1. 関係会社に対する営業収益</p> <p>受取配当金 2,671百万円</p> <p>業務受託料 1,453百万円</p> <p>経営管理料 1,422百万円</p> <p>受取利息 1,361百万円</p> <p>保証料 1百万円</p> <p>* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 160百万円</p> <p>従業員給与 812百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 99百万円</p> <p>減価償却費 27百万円</p> <p>賃借料 293百万円</p> <p>税金公課 57百万円</p> <p>業務委託費 865百万円</p> <p>E D P 経費 223百万円</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">貸借対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">時価 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> <td style="text-align: center;">3,903</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> <td style="text-align: center;">3,903</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	3,699	3,903	204	関連会社株式	—	—	—	合計	3,699	3,903	204	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">貸借対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">時価 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> <td style="text-align: center;">4,618</td> <td style="text-align: center;">919</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> <td style="text-align: center;">4,618</td> <td style="text-align: center;">919</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	3,699	4,618	919	関連会社株式	—	—	—	合計	3,699	4,618	919
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																														
子会社株式	3,699	3,903	204																														
関連会社株式	—	—	—																														
合計	3,699	3,903	204																														
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																														
子会社株式	3,699	4,618	919																														
関連会社株式	—	—	—																														
合計	3,699	4,618	919																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未納事業税</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">法定実効税率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△32.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	16	未納事業税	59	その他	0	繰延税金資産合計	76	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	76	法定実効税率		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.3	住民税均等割等	0.2	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未納事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">法定実効税率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△40.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40	未納事業税	23	その他	1	繰延税金資産合計	65	繰延税金負債		その他有価証券差額金	△8	繰延税金負債合計	△8	繰延税金資産の純額	57	法定実効税率		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0	住民税均等割等	0.3	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	16																																																										
未納事業税	59																																																										
その他	0																																																										
繰延税金資産合計	76																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計	—																																																										
繰延税金資産の純額	76																																																										
法定実効税率																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.3																																																										
住民税均等割等	0.2																																																										
その他	△0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	40																																																										
未納事業税	23																																																										
その他	1																																																										
繰延税金資産合計	65																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券差額金	△8																																																										
繰延税金負債合計	△8																																																										
繰延税金資産の純額	57																																																										
法定実効税率																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0																																																										
住民税均等割等	0.3																																																										
その他	4.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	91.37円	1株当たり純資産額	93.03円
1株当たり当期純利益金額	6.54円	1株当たり当期純利益金額	4.63円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6.52円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	4.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,969	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	400
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)	(400)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,961	1,387
普通株式の期中平均株式数(株)	299,988,705	299,973,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	400
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)	(400)
普通株式増加数(株)	1,861,950	96,153,846
(うち優先株式)	(1,861,950)	(96,153,846)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>神港魚類株式会社との株式交換</p> <p>当社は、近畿地区における水産物荷受事業の統合・強化に向けた意思決定の迅速化を図ることを目的に、平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年9月1日を期して、会社法796条第3項に基づく簡易株式交換の手続により、神港魚類株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式の割当</p> <p>神港魚類株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.79株を割当交付します。ただし、当社が保有する神港魚類普通株式 3,778,200株については割当交付を行いません。</p> <p>② 株式交換比率の算定方法</p> <p>当社は、みずほ証券株式会社に、神港魚類株式会社は、第一コンサルティング株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し決定いたしました。</p> <p>③ 交付予定の株式数</p> <p>株式交換に伴い、当社は普通株式11,137,022株を発行いたします。</p> <p>(2) 神港魚類株式会社の概要</p> <p>代表者 取締役社長 野沢 三郎 資本金 891百万円 住 所 兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号</p> <p>① 主な事業内容 水産物卸売業</p> <p>② 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>66,507百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>92百万円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>15,923百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>10,746百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>5,177百万円</td></tr></table>	売上高	66,507百万円	当期純利益	92百万円	資産合計	15,923百万円	負債合計	10,746百万円	資本合計	5,177百万円
売上高	66,507百万円										
当期純利益	92百万円										
資産合計	15,923百万円										
負債合計	10,746百万円										
資本合計	5,177百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会で、定款一部変更の件に係る議案が承認されることを条件に、会社法第156条及び第157条の規定に基づく優先株式に係る自己株式の取得及び消却を行う方向で準備することを決議いたしました。なお、同総会において取締役会決議にて自己株式を取得することが可能となる旨の定款変更が承認可決されました。また、平成18年6月29日開催の取締役会において、優先株式に係る自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得及び消却する株式の種類 平成17年3月発行の優先株式</p> <p>(2) 取得及び消却する株式の総数 11,900,000株</p> <p>(3) 取得額及び消却額 12,019百万円</p> <p>(4) 取得先 (予定)</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、株式会社山口銀行、中央三井信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>(5) 取得日 (予定) 平成18年7月28日</p> <p>なお、消却日並びに消却方法につきましては未定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社マルハグループ本社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 社債の総額 120億円</p> <p>(3) 各社債の金額 1億円の種類</p> <p>(4) 新株予約権付社債の発行及びその形式 無記名式とする。</p> <p>なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(5) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(6) 払込金額 額面100円につき100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。</p> <p>(7) 償還価額 額面100円につき100円</p> <p>(8) 申込期日 平成18年7月4日</p> <p>(9) 払込期日 平成18年7月4日</p> <p>(10) 募集の方法 第三者割当の方法により、102億円をみずほ証券株式会社に、18億円を三菱UFJ証券株式会社に割当てる。</p> <p>(11) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証</p> <p>(12) 償還の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 満期償還 ② 当社の選択による繰上償還 ③ 社債権者の選択による繰上償還 ④ 買入消却 <p>(13) 資金の用途 当社が平成17年3月に発行した優先株式の取得資金に充当する予定です。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産							
ソフトウェア	—	177	—	177	27	27	149
無形固定資産計	—	177	—	177	27	27	149
長期前払費用	309	470	—	785	95	90	689
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		25,000	—	—	25,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式*1（株）	(300,000,000)	(—)	(—)	(300,000,000)
	普通株式（百万円）	15,000	—	—	15,000
	優先株式（株）	(20,000,000)	(—)	(—)	(20,000,000)
	優先株式（百万円）	10,000	—	—	10,000
	計（株）	(320,000,000)	(—)	(—)	(320,000,000)
	計（百万円）	25,000	—	—	25,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金*2（百万円）	20,452	—	14,202	6,250
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益*2（百万円）	—	14,202	—	14,202
	計（百万円）	20,452	14,202	14,202	20,452
利益準備金及 び任意積立金	—（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

(注) *1. 当期末における自己株式数は29,512株であります。

*2. 資本準備金の当期減少額、資本準備金減少差益の当期増加額は、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
賞与引当金	39	99	39	—	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	3,896
普通預金	12,494
定期貯金	1,500
計	17,890
合計	17,891

② 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
Maruha Capital Investment, Inc.	211
舟山興業有限公司	28
Westward Seafoods, Inc.	15
マルハ㈱	3
㈱マルハレストランシステムズ	1
その他	0
合計	261

営業未収入金の回収率等

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	回転率（回）	滞留日数 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$365 \div F$
				E	F	
198	7,057	6,994	261	96.4	30.7	11.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
マルハ㈱	62,090
大洋エーアンドエフ㈱	11,800
日本サイロ㈱	2,400
その他	2,097
合計	78,387

④ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
マルハ(株)	25,452
Maruha Capital Investment, Inc.	7,356
(株)マルハ物流ネット	5,340
Kingfisher Holdings Limited	3,401
大洋エーアンドエフ(株)	2,802
その他	20,605
計	64,956
関連会社株式	
観音寺海産(株)	197
その他	34
計	231
合計	65,187

⑤ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
マルハ(株)	23,330
(株)マルハ物流ネット	2,336
Westward Seafoods, Inc.	903
北州食品(株)	370
佐賀魚(株)	200
合計	27,139

⑥ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	11,300
農林中央金庫	9,030
(株)山口銀行	9,160
三菱UFJ信託銀行(株)	5,500
(株)十八銀行	4,000
その他	24,650
合計	63,640

⑦ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
中央三井信託銀行(株)	12,400 (3,000)
(株)みずほコーポレート銀行	9,655 (3,625)
農林中央金庫	9,050 (3,570)
三菱UFJ信託銀行(株)	8,100 (—)
(株)山口銀行	3,800 (400)
その他	36,666 (4,335)
合計	79,671 (14,930)

(注) 1. 「金額」欄の（ ）書きの金額は、一年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」に計上されております。

2. 「借入先」欄の「その他」にはシンジケートローン2件、総額30,000百万円が含まれており、その内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする地方銀行他28行によるものが20,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関4行によるものが10,000百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の第2期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法について次のとおり変更いたしました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.maruha.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第2期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）及びその添付書類

平成18年6月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高森 啓至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報における事業の種類別セグメント情報の（注）6に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高森 啓至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。